

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年11月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～27
2 景気動向指数(福島県)	28
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
4 月例経済報告(内閣府)	29
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

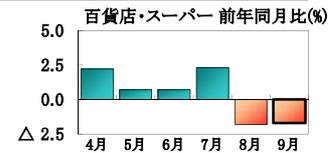
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

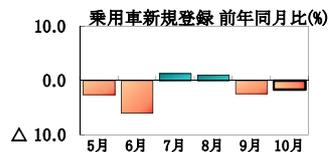
◆ 百貨店・スーパー販売額 (9月)

全店舗ベースで総額191億円、対前年同月比1.7%減(既存店前年同月比1.7%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (10月)

新規登録台数は5,252台、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



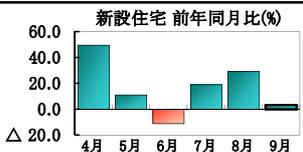
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

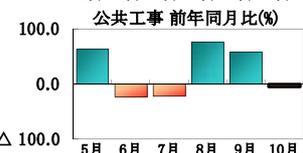
◆ 新設住宅着工戸数 (9月)

新設住宅着工戸数は1,447戸、対前年同月比3.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



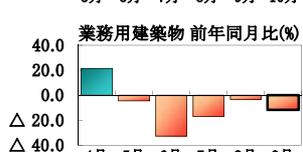
◆ 公共工事請負金額 (10月)

公共工事請負金額は総額約689億円、対前年同月比5.5%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (9月)

業務用建築物着工棟数は210棟、対前年同月比11.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

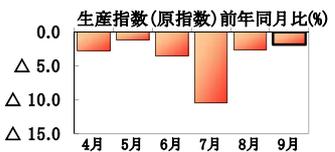
判断の変化方向 

◆ 弱い動きが依然として続いている。

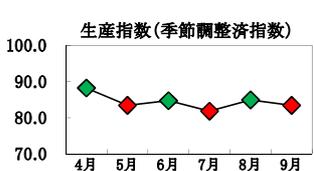
◆ 鉱工業指数 (9月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は85.6、対前年同月比1.8%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

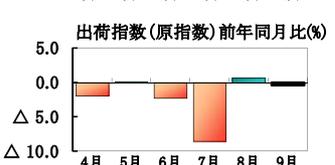
季節調整済指数(速報値)は83.4、対前月比1.8%減となり、2か月振りに前月を下回っている。



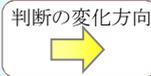
鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は83.6、対前年同月比0.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は105.1、対前年同月比2.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



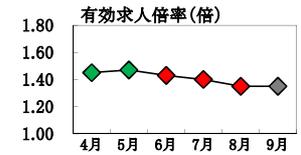
◆ 改善が続くものの、一部に弱さがみられる。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は1.85倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.35倍(季節調整値)、前月から横ばいとなっている。

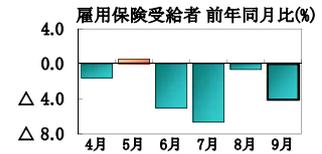
なお、有効求人数は13か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を上回った。



◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,501人、対前年同月比**4.1%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は59人、対前年同月比**7.8%減**となっている。

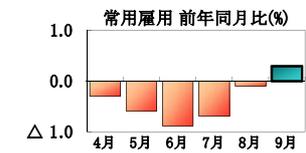
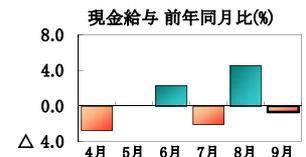


◆ 労働 (9月)

現金給与総額指数は88.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比**0.7%減**となった。なお、事業所規模30人以上は84.2、対前年同月比**0.7%減**となった。

所定外労働時間指数は115.2、対前年同月比**5.5%減**となった。

常用雇用指数は101.5、対前年同月比**0.3%増**となっている。



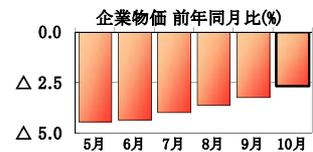
(5) 物 価



◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。

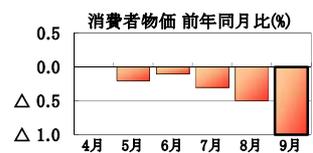
◆ 国内企業物価指数 (10月)

物価指数は98.7(速報値)、対前年同月比**2.7%減**となり、19か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は**0.1%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。

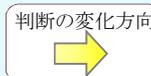


◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は99.6、対前年同月比**1.0%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では**0.2%減**となっている。



(6) 企業・金融

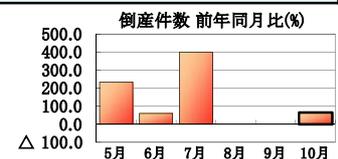


◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は5件、対前年同月比**66.7%増**となり、3か月振りに前年を上回っている。

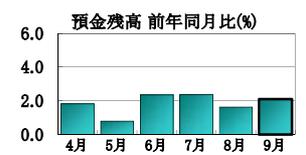
負債総額は2億5,800万円、対前年同月比**93.1%減**となり、10か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (9月)

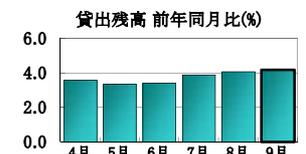
預金残高は9兆8,609億円、対前年同月比**2.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆3,283億円、対前年同月比**4.2%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は**0.917%**となり、前月より**0.012ポイント**下降し、3か月連続で前月を下回っている。



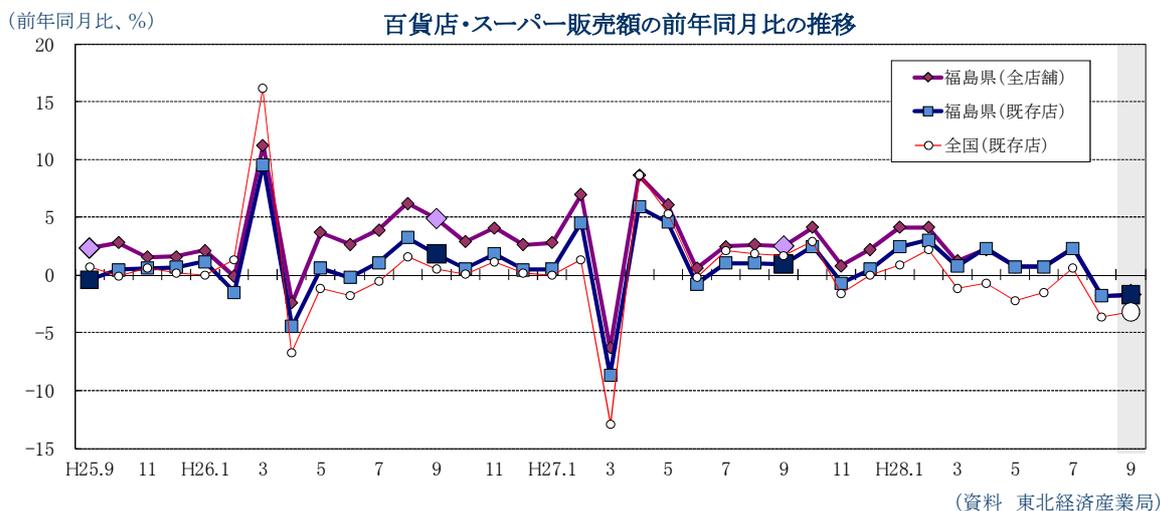
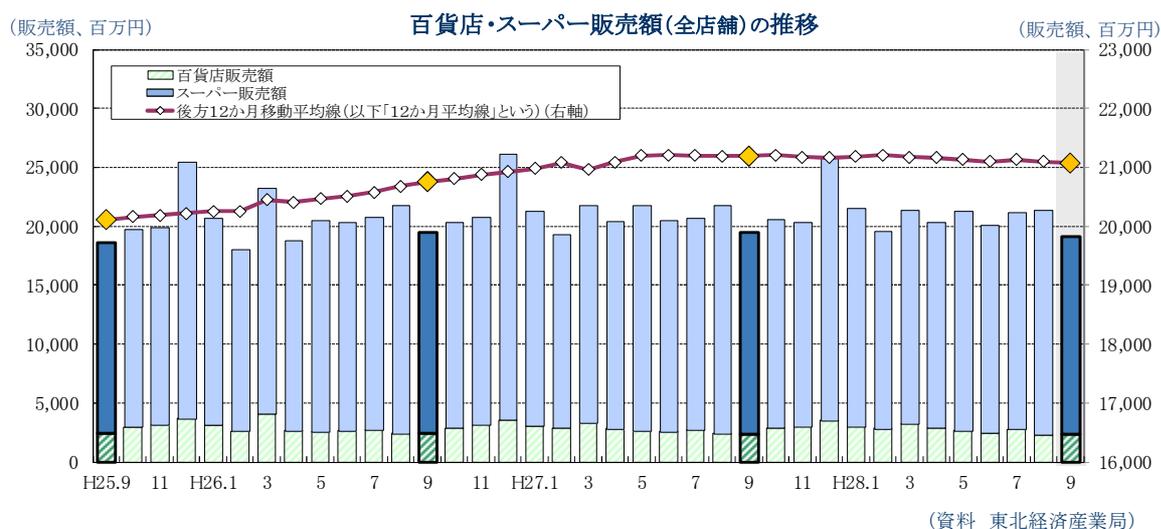
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※速報値(9月)**は全店舗ベースで**総額191億円**、対前年同月比**1.7%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は**1.7%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比**1.0%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**1.8%減**となっている。



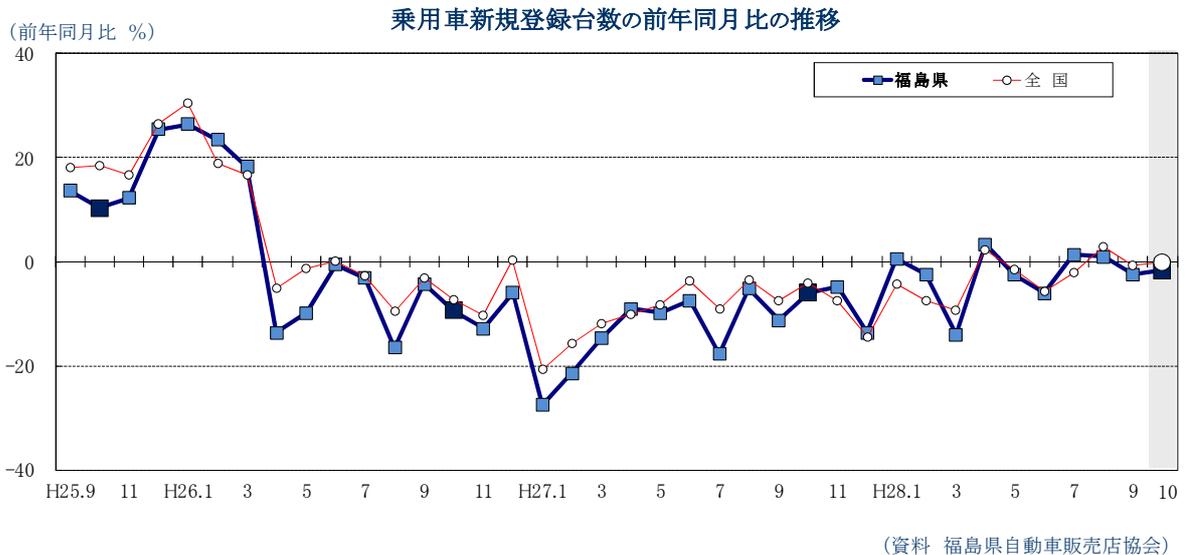
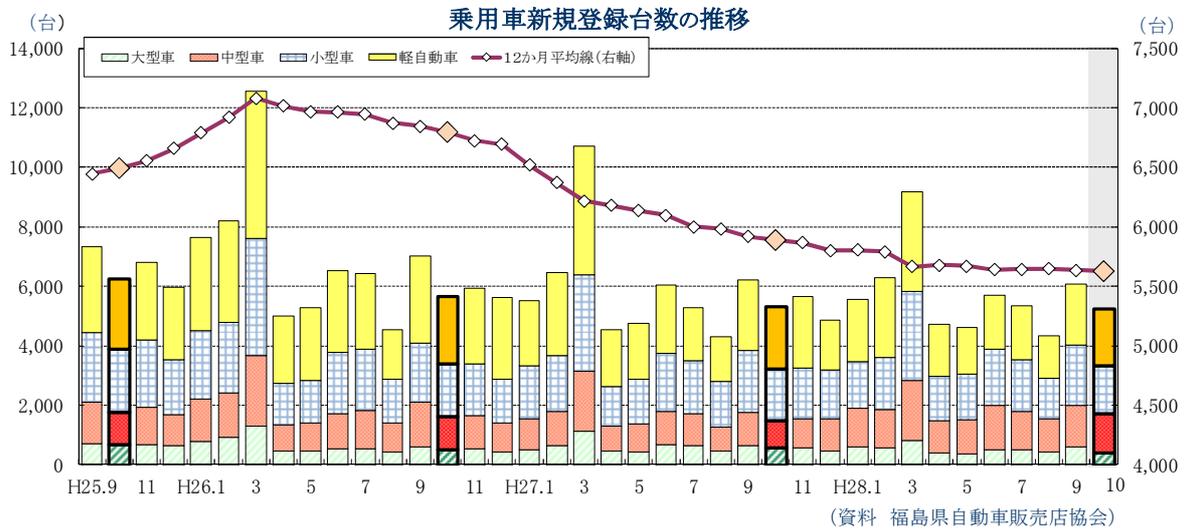
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,252台、対前年同月比1.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、中型車は前年を上回ったものの、大型車、小型車及び軽自動車は前年を下回った。

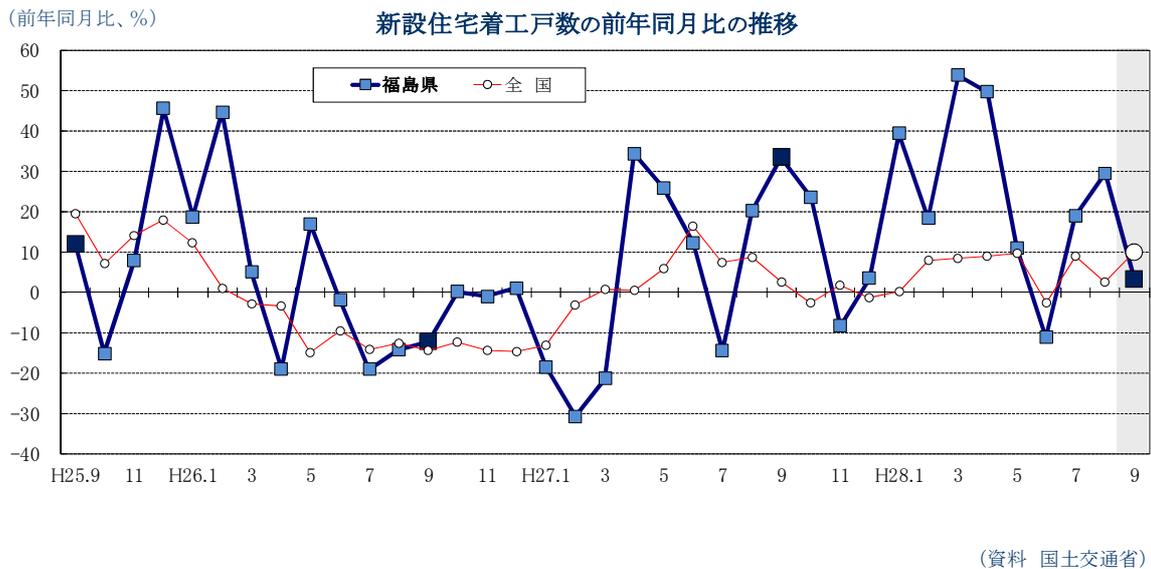
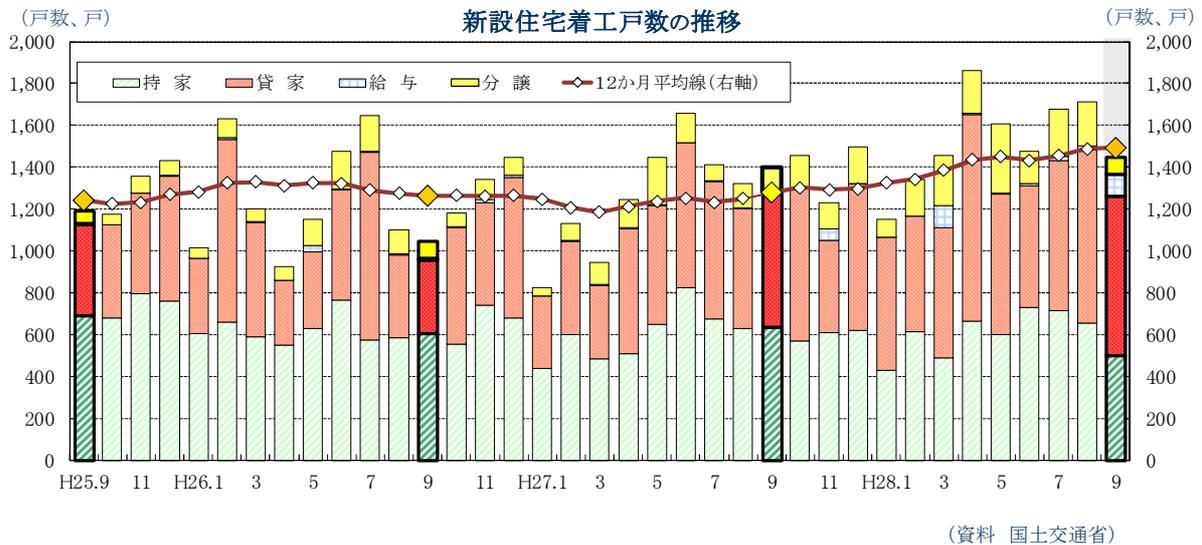


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は1,447戸、対前年同月比3.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

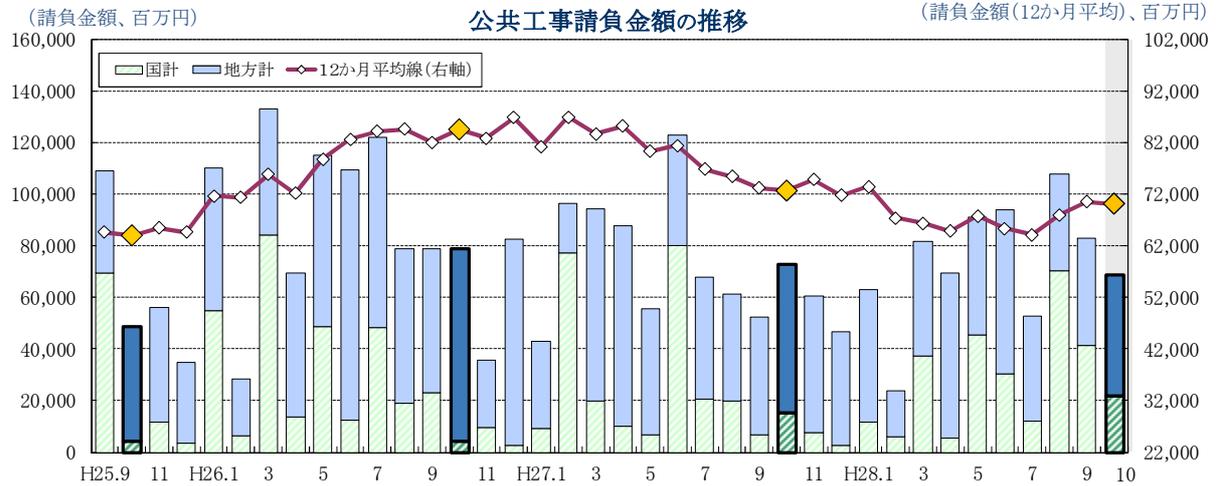


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約**689億円**、対前年同月比**5.5%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は4か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

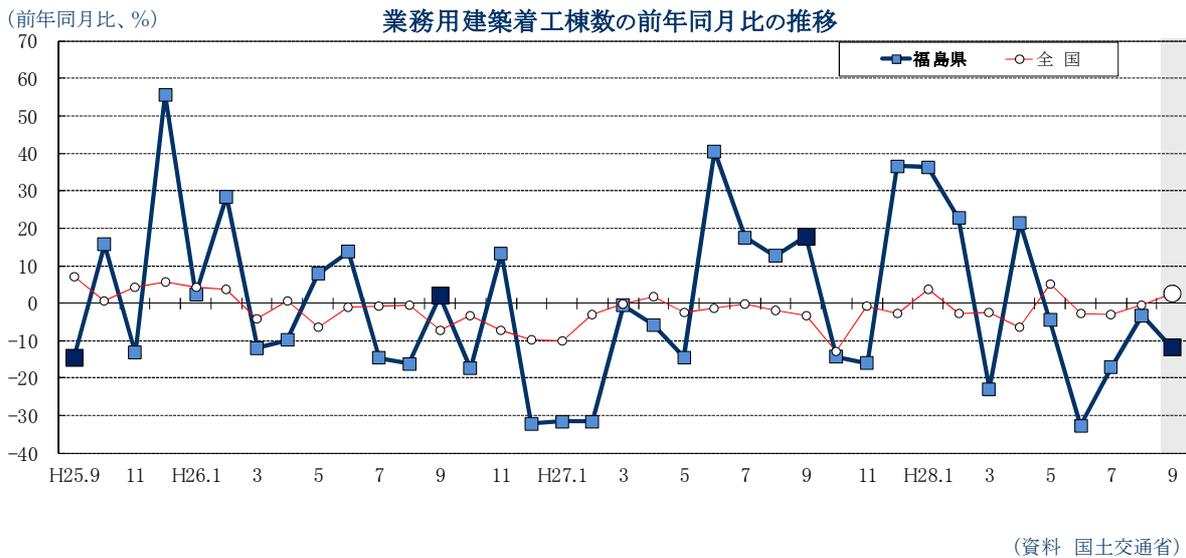
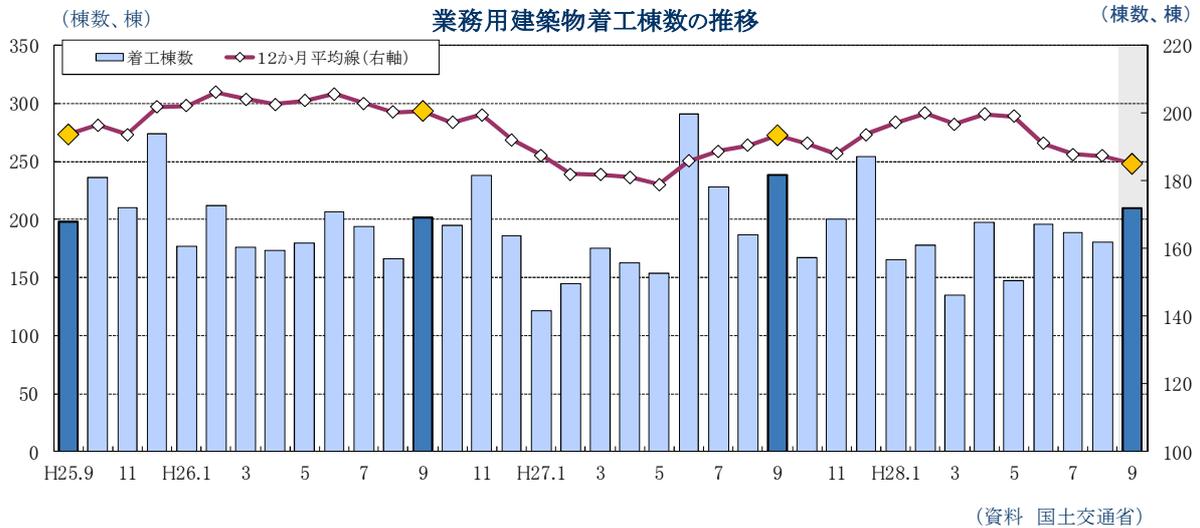


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(9月)は210棟、対前年同月比11.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

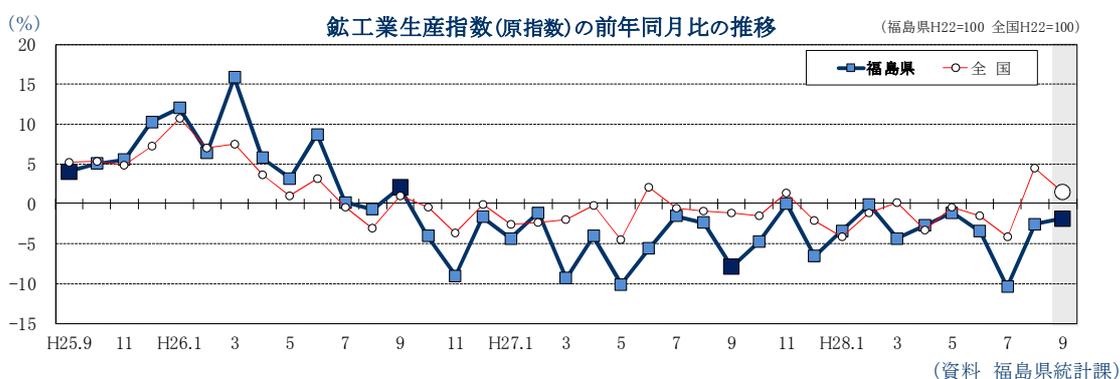
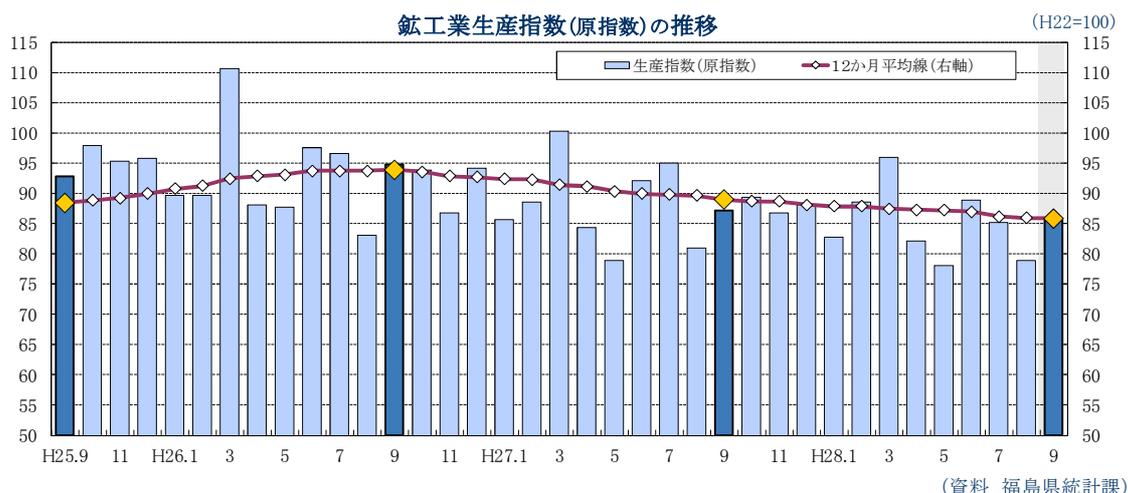
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(9月)**は原指数**85.6**(速報値)、対前年同月比**1.8%減**となり、10か月連続で前年を下回っている。
 季節調整済指数は**83.4**(速報値)、対前月比**1.8%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうちはん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などの7業種で前月を上回ったものの、食料品・たばこ工業や化学工業などの12業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(9月)**は原指数**83.6**(速報値)、対前年同月比**0.4%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。
 季節調整済指数は**80.7**(速報値)、対前月比**2.9%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業やプラスチック製品工業など12業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(9月)**は原指数**105.1**(速報値)、対前年同月比**2.4%増**となり、11か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**104.4**(速報値)、対前月比**0.6%増**となり、2か月連続で前月を上回っている。

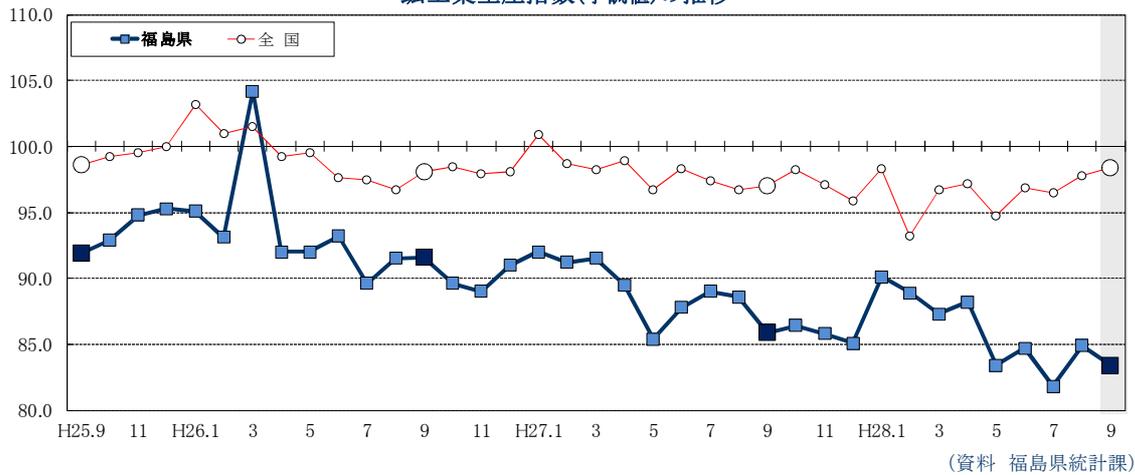


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉍工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉍工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

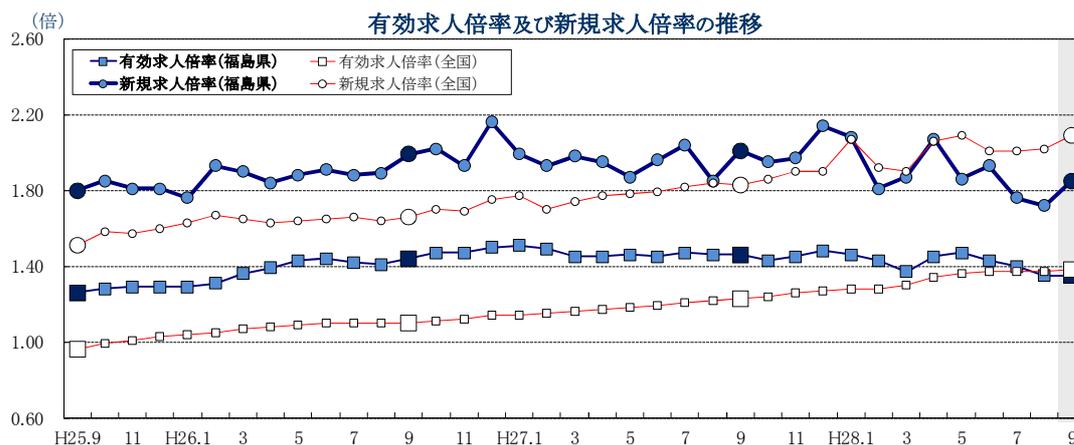
鉍工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

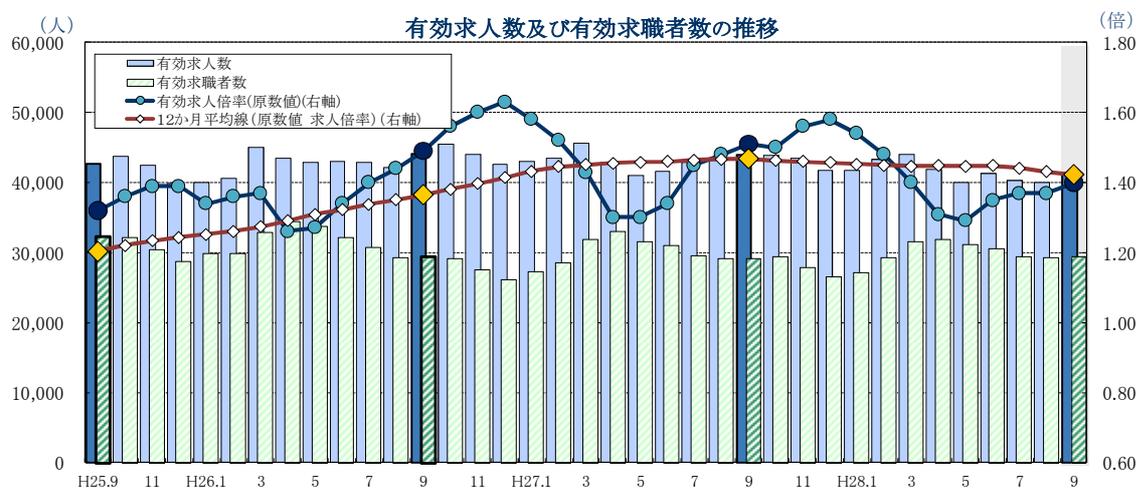
◆ 新規求人倍率(9月)は1.85倍(季節調整値)、前月を0.13ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(9月)は1.35倍(季節調整値)、前月から横ばいとなった。

なお、有効求人数は41,340人(対前年同月比5.9%減)となり、13か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は29,540人(同1.2%増)となり、2か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

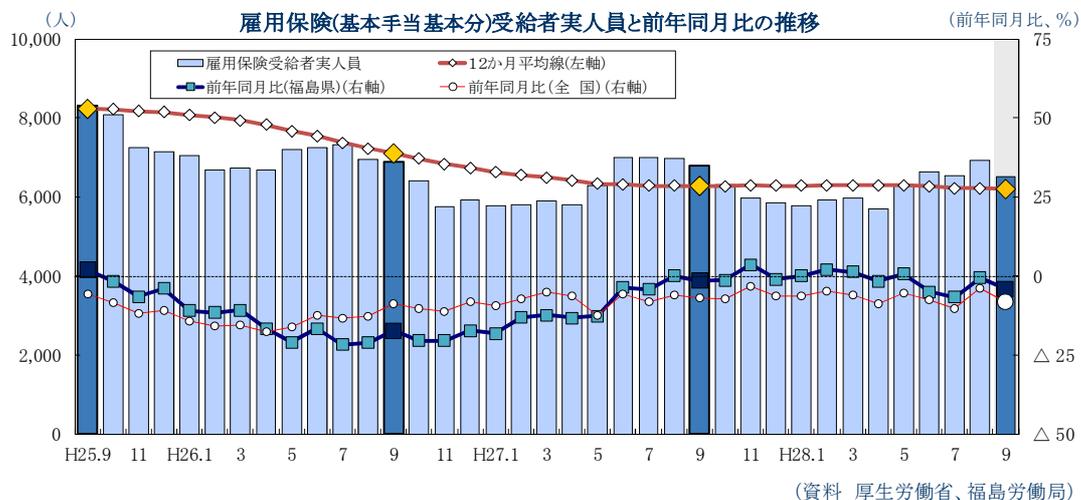


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は6,501人、対前年同月比4.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は59人、対前年同月比7.8%減となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は88.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.7%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.2、対前年同月比0.7%減となった。



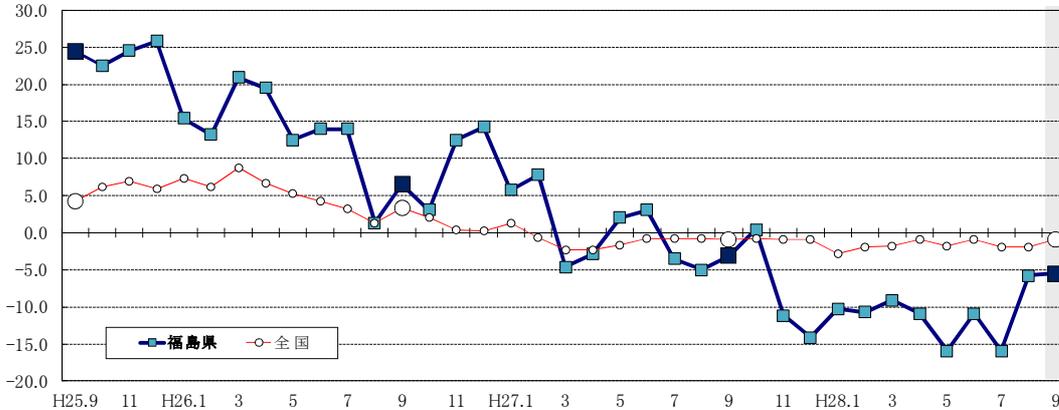
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(9月)は115.2、対前年同月比5.5%減となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

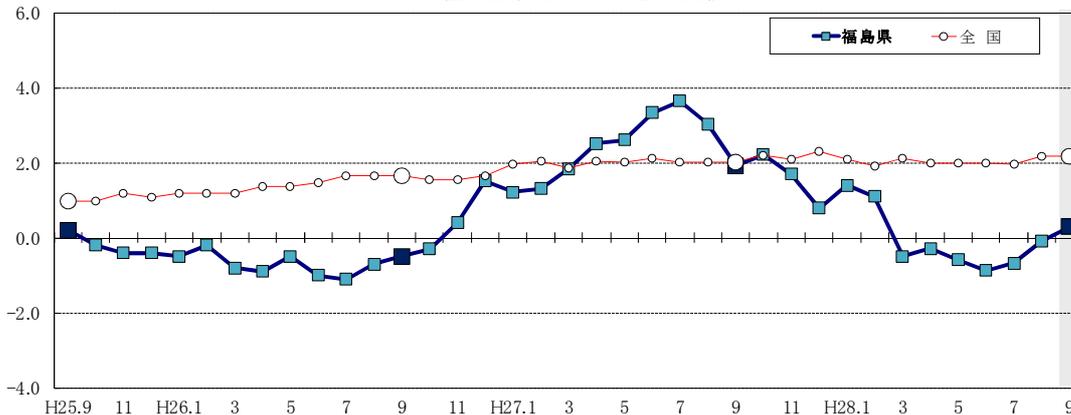
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は101.5、対前年同月比0.3%増となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

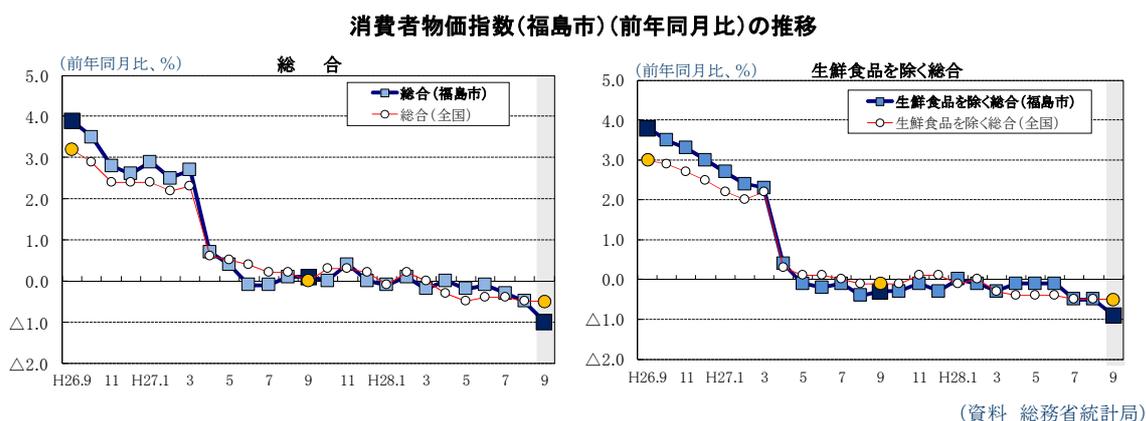
- ◆ **国内企業物価指数(10月)**は**98.7**(速報値)、対前年同月比**2.7%減**となり、**19か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比では**0.1%減**となり、**2か月振り**に前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(9月)**は**99.6**、対前年同月比**1.0%減**となり、**5か月連続**で前年を下回った。なお、対前月比では**0.2%減**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では**99.5**、対前年同月比**0.9%減**、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では**100.3**、対前年同月比**0.3%減**となっている。



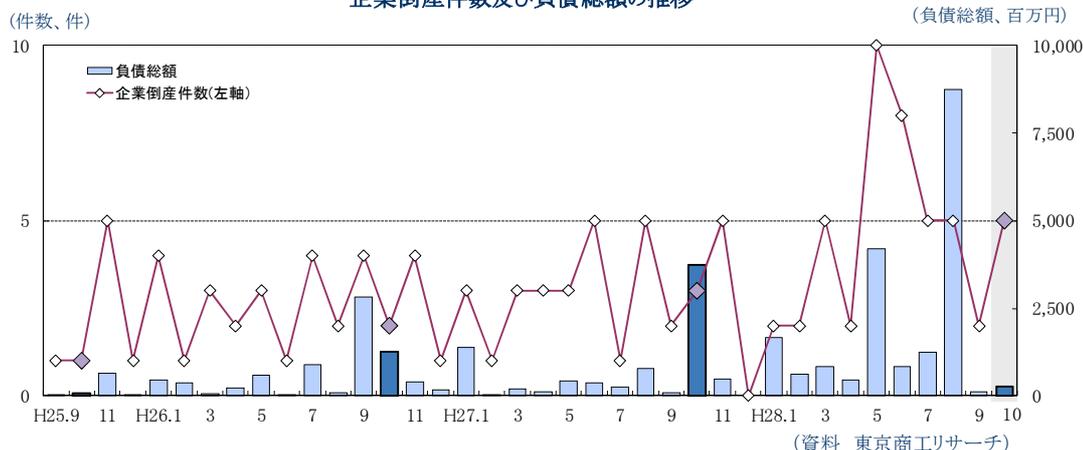
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成27年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**66.7%増**となり、**3か月振りに前年を上回っている**。また、負債総額は**2億5,800万円**、対前年同月比**93.1%減**となり、**10か月振りに前年を下回っている**。
倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、製造業及びサービス業他が各1件となっている。

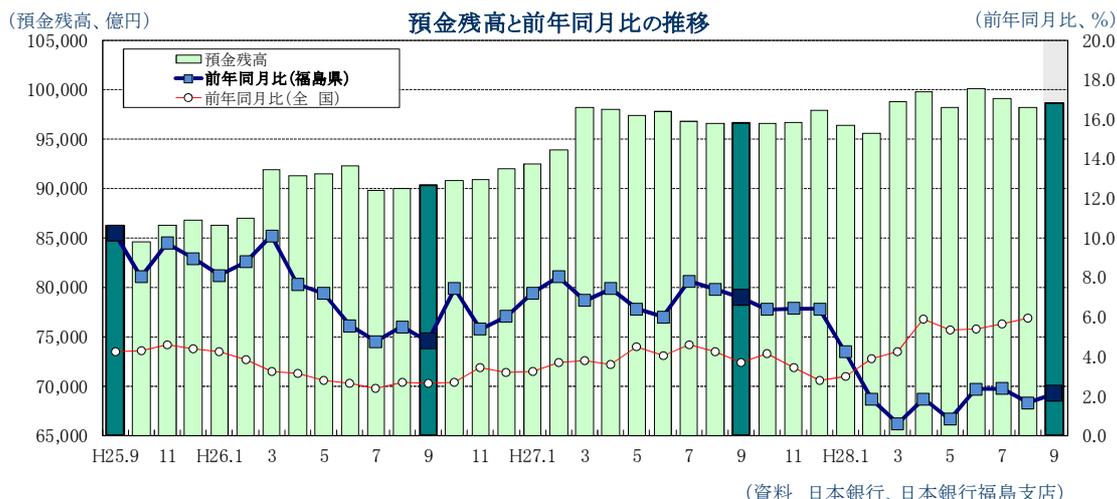
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

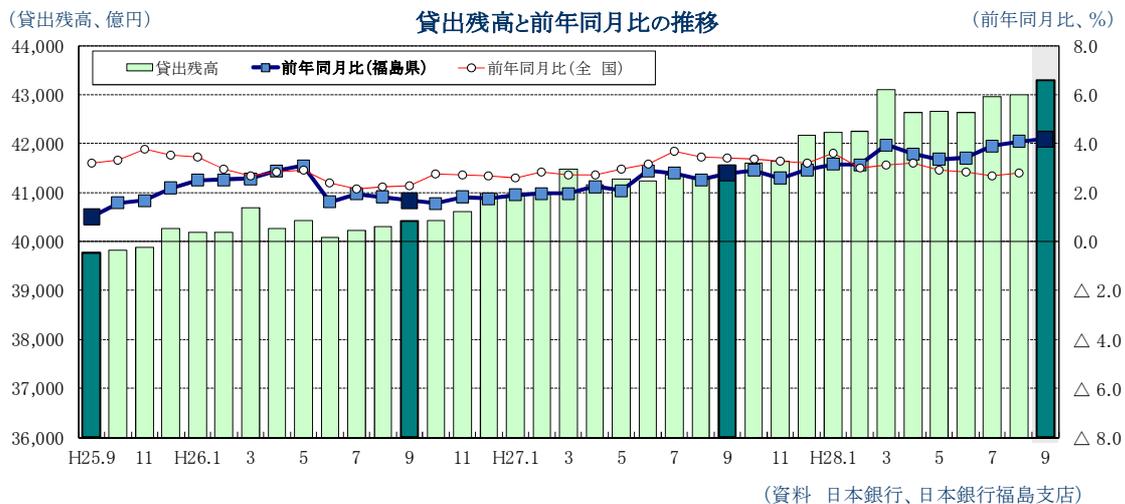
◆ **金融機関預金残高(9月)**は総額**9兆8,609億円**、対前年同月比**2.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

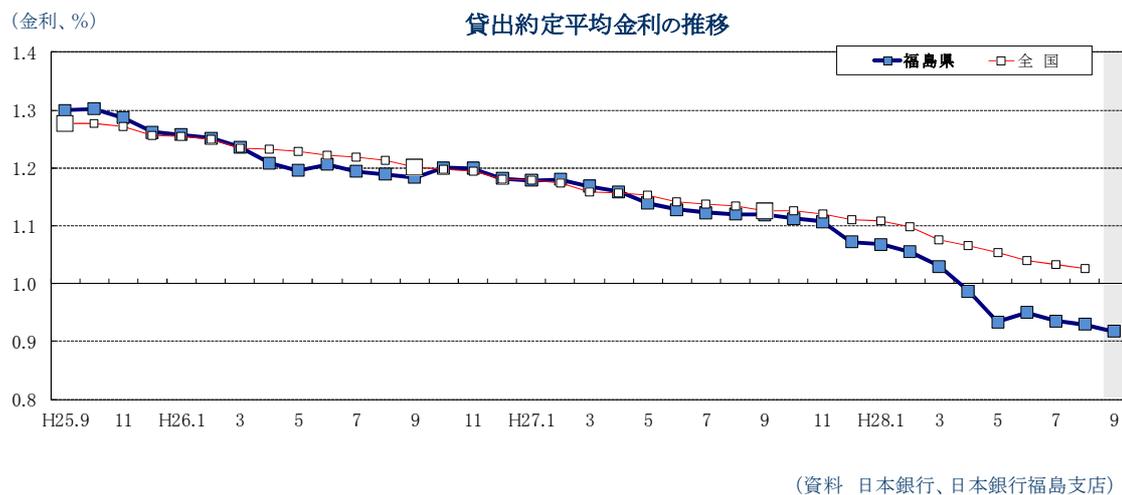
◆ **金融機関貸出残高(9月)**は総額4兆3,283億円、対前年同月比**4.2%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(9月)**は、**0.917%**、対前月差**0.012ポイント**下降し、3か月連続で前月を下回っている。

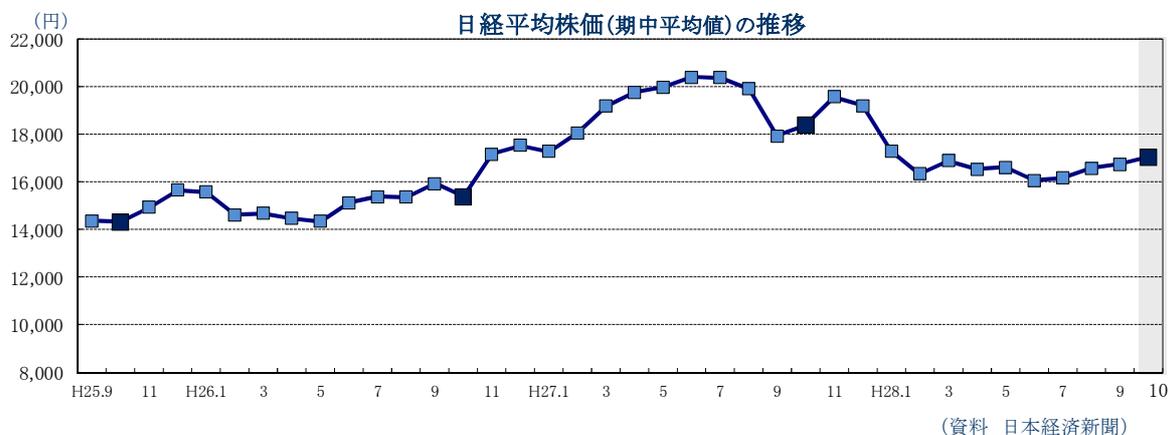


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(10月)は17,044円51銭(期中平均値)、前月より307円47銭高となり、4か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(10月)は103円82銭(期中平均値)、前月より1円78銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)								
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711		
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222		
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678		
27年 III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225		
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336		
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897		
II	61,728	-	47,110	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032		
III	-	-	47,455	-	15,758	1,024	4,833	253,072	243,086	40,807		
27年 6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564		
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632		
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132		
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461		
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530		
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720		
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086		
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535		
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968		
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395		
4月	20,333	-	15,456	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301		
5月	21,325	-	15,978	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453		
6月	20,070	-	15,675	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278		
7月	21,196	-	17,210	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618		
8月	21,386	-	15,541	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473		
9月	19,129	-	14,705	-	6,071	397	1,447	85,622	82,762	14,716		
10月	-	-	-	-	5,252	315	-	-	68,888	11,273		

	対前年同月(期)比(%)													
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7
26年	3.5		1.2	1.7		0.9	△	0.6		3.0	△	0.4	△	9.0
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3		2.7	△	1.9
27年 III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0		8.8	△	6.2
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9		5.4	△	0.7
28年 I	3.1		2.0	1.7		0.6	△	7.2	△	7.5		35.8	△	5.5
II	1.2		1.2	△	0.9	△	1.5	△	2.2	△	2.1		13.7	△
III	-		-	△	1.6	△	2.0	△	0.2	△	0.3		17.0	7.1
27年 6月	0.6	△	0.8	0.6	△	0.2	△	7.4	△	3.8		12.3	16.3	12.3
7月	2.5		1.0	3.2		2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△
8月	2.6		1.0	2.6		1.8	△	5.2	△	3.5		20.1	8.8	△
9月	2.5		0.9	2.6		1.7	△	11.3	△	7.4		33.4	2.6	△
10月	4.1		2.5	4.0		2.9	△	6.0	△	4.0		23.4	△	2.5
11月	0.8	△	0.7	△	0.8	△	1.6	△	4.8	△	7.6	△	8.3	1.7
12月	2.2		0.5	0.9		0.0	△	13.6	△	14.6		3.5	△	1.3
28年 1月	4.1		2.4	2.1		0.9	△	0.6	△	4.4		39.3	0.2	△
2月	4.1		3.0	3.3		2.2	△	2.5	△	7.5		18.4	7.8	△
3月	1.2		0.7	△	0.2	△	1.2	△	14.0	△	9.3		53.6	8.4
4月	2.2		2.3	△	0.1	△	0.7		3.3		2.2		49.6	9.0
5月	0.7		0.7	△	1.9	△	2.2	△	2.6	△	1.4		11.1	9.8
6月	0.7		0.7	△	0.7	△	1.5	△	6.0	△	5.6	△	11.1	△
7月	2.3		2.3	0.9		0.6		1.3	△	2.2		18.9	8.9	△
8月	△	1.8	△	1.8	△	3.2	△	3.6		1.0	2.9		29.4	2.5
9月	△	1.7	△	1.7	△	2.7	△	3.2	△	2.4	0.7		3.3	10.0
10月	-		-	-		-		-		1.6	△	0.2	-	-

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
27年 III	653	22,594	87.7	97.8	87.8	97.0	83.5	97.0	83.1	96.2	100.7	115.2	100.2	113.3
IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.4	88.8	96.1	85.0	97.2	84.6	94.7	106.7	112.3	104.8	113.3
II	541	20,964	83.0	94.3	85.4	96.3	80.1	91.5	82.4	94.9	103.3	111.1	106.9	113.7
III	580	22,515	83.2	98.2	83.4	97.6	81.0	96.4	80.8	95.6	104.3	113.1	103.7	111.2
27年 6月	291	7,925	92.1	102.2	87.8	98.3	87.3	99.9	83.2	96.8	97.2	113.3	99.6	113.9
7月	228	7,964	95.0	103.0	89.0	97.4	90.0	100.2	83.9	96.2	98.3	115.8	98.9	113.2
8月	187	7,382	81.0	88.5	88.6	96.7	76.5	88.1	82.7	96.4	101.2	116.9	99.6	113.4
9月	238	7,248	87.2	102.0	85.9	97.0	83.9	102.7	82.6	96.1	102.6	112.8	102.0	113.3
10月	167	6,925	89.3	100.1	86.4	98.2	85.5	98.9	83.1	98.6	98.0	114.1	98.1	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	90.1	98.3	78.5	88.1	86.1	96.8	106.3	116.2	101.6	112.4
2月	178	6,101	88.5	94.4	88.9	93.2	84.1	93.8	84.2	92.8	107.4	114.0	104.7	112.2
3月	135	6,124	95.9	108.0	87.3	96.7	92.3	109.7	83.4	94.5	106.5	106.8	108.1	115.4
4月	198	6,652	82.1	92.8	88.2	97.2	80.0	89.7	84.8	96.0	103.8	107.5	108.5	113.4
5月	147	6,599	78.0	89.4	83.4	94.7	75.0	86.5	81.2	93.5	104.3	112.6	108.1	113.9
6月	196	7,713	88.9	100.7	84.7	96.9	85.3	98.2	81.3	95.1	101.7	113.3	104.2	113.9
7月	189	7,732	85.1	98.7	81.8	96.5	82.3	96.2	78.5	95.8	102.4	113.7	103.0	111.2
8月	181	7,347	78.9	92.5	84.9	97.8	77.0	89.5	83.1	94.7	105.4	115.0	103.8	111.5
9月	210	7,436	85.6	103.5	83.4	98.4	83.6	103.4	80.7	96.4	105.1	110.5	104.4	110.9
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	△ 3.2	-	-
27年 III	16.2	△ 1.8	△ 4.0	△ 0.9	0.2	△ 1.0	△ 6.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 3.1	△ 2.2	1.8	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 3.9	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.1	△ 5.9	△ 0.8	△ 0.8	0.4	1.8	△ 0.1	1.8	△ 0.9
28年 I	8.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.6	3.5	△ 1.0	△ 4.3	△ 2.4	2.7	△ 2.0	7.8	0.3	2.7	0.9
II	△ 11.0	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.8	△ 3.8	0.2	△ 1.5	△ 2.0	△ 2.6	0.2	8.7	0.3	2.0	0.4
III	△ 11.2	△ 0.3	△ 5.1	0.4	△ 2.3	1.3	△ 3.0	△ 0.6	△ 1.9	0.7	3.6	△ 1.8	△ 3.0	△ 2.2
27年 6月	40.6	△ 1.3	△ 5.6	2.1	2.8	1.7	△ 10.2	1.7	1.3	0.6	△ 2.9	3.9	1.2	0.8
7月	17.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.6	1.4	△ 0.9	△ 4.2	△ 1.0	0.8	△ 0.6	△ 4.0	2.7	△ 0.7	△ 0.6
8月	12.7	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 6.9	0.7	△ 1.4	0.2	△ 4.5	1.9	0.7	0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 7.9	△ 1.2	△ 3.0	0.3	△ 9.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	2.0	2.4	△ 0.1
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 4.8	△ 1.6	0.6	1.2	△ 7.1	△ 0.8	0.6	2.6	△ 3.2	0.2	△ 3.8	△ 1.2
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.4	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.6	0.7	△ 0.8	△ 2.4	5.1	△ 0.4	7.0	0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 7.6	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.4	3.3	0.0	△ 1.9	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 3.4	△ 4.2	5.9	2.5	△ 5.8	△ 5.4	5.3	2.0	5.8	0.2	△ 1.4	△ 0.3
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.2	△ 4.1	7.5	△ 0.9	3.1	△ 0.2
3月	△ 22.9	△ 2.5	△ 4.4	0.2	△ 1.8	3.8	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.0	1.8	10.4	1.8	3.2	2.9
4月	21.5	△ 6.3	△ 2.7	△ 3.3	1.0	0.5	△ 2.0	△ 3.4	1.7	1.6	11.6	0.1	0.4	△ 1.7
5月	△ 4.5	5.1	△ 1.1	△ 0.4	△ 5.4	△ 2.6	0.1	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.6	9.9	0.8	△ 0.4	0.4
6月	△ 32.6	△ 2.7	△ 3.5	△ 1.5	1.6	2.3	△ 2.3	△ 1.7	0.1	1.7	4.6	0.0	△ 3.6	0.0
7月	△ 17.1	△ 2.9	△ 10.4	△ 4.2	△ 3.4	△ 0.4	△ 8.6	△ 4.0	△ 3.4	0.7	4.2	△ 1.8	△ 1.2	△ 2.4
8月	△ 3.2	△ 0.5	△ 2.6	4.5	3.8	1.3	0.7	1.6	5.9	△ 1.1	4.2	△ 1.6	0.8	0.3
9月	△ 11.8	2.6	△ 1.8	1.5	△ 1.8	0.6	△ 0.4	0.7	△ 2.9	1.8	2.4	△ 2.0	0.6	△ 0.5
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
27年 III	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
II	1.95	2.05	1.45	1.36	41,060	2,482	31,201	1,993
III	1.78	2.04	1.37	1.37	40,577	2,508	29,419	1,843
27年 6月	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.07	2.06	1.45	1.34	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.86	2.09	1.47	1.36	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.93	2.01	1.43	1.37	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.76	2.01	1.40	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.72	2.02	1.35	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	1.85	2.09	1.35	1.38	41,340	2,563	29,540	1,830
10月	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
27年 III	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△ 1.8	△ 5.8
IV	0.05	0.06	△ 0.01	0.04	△ 2.3	6.6	△ 1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.10	0.07	△ 0.03	0.03	△ 2.3	6.8	△ 0.4	△ 4.9
II	0.03	0.09	0.03	0.07	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
III	△ 0.17	△ 0.01	△ 0.08	0.01	△ 6.4	6.1	△ 0.4	△ 5.8
27年 6月	0.09	0.01	△ 0.01	0.01	△ 3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8
7月	0.08	0.03	0.02	0.02	△ 0.1	3.6	△ 3.8	△ 5.8
8月	△ 0.19	0.02	△ 0.01	0.01	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9
9月	0.16	△ 0.01	0.00	0.01	△ 0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7
10月	△ 0.06	0.03	△ 0.03	0.01	△ 3.4	4.9	△ 0.8	△ 6.0
11月	0.02	0.04	0.02	0.02	△ 1.6	7.2	△ 1.2	△ 4.5
12月	0.17	0.00	0.03	0.01	△ 1.8	7.8	△ 1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.06	0.17	△ 0.02	0.01	△ 3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.27	△ 0.15	△ 0.03	0.00	△ 0.3	7.4	△ 2.4	△ 4.4
3月	0.06	△ 0.02	△ 0.06	0.02	△ 3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.20	0.16	0.08	0.04	△ 2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.21	0.03	0.02	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	0.07	△ 0.08	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.17	0.00	△ 0.03	0.00	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	△ 0.04	0.01	△ 0.05	0.00	△ 7.2	6.2	△ 0.1	△ 5.5
9月	0.13	0.07	0.00	0.01	△ 5.9	6.7	△ 1.2	△ 4.9
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
27年 III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	30.7	99.7
II	6,214	403	105.6	102.5	110.5	105.6	101.6	107.8	23.1	30.4	99.1
III	6,652	441	101.1	95.8	110.1	103.3	101.6	108.6	22.6	-	98.9
27年 6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.2
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.5
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	100.9
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	99.9
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	99.6
3月	5,966	390	91.4	88.0	115.2	109.8	99.3	106.0	23.2	30.7	99.5
4月	5,698	369	89.0	86.5	117.1	110.8	101.5	107.4	23.0	30.3	99.1
5月	6,313	407	89.5	84.7	105.7	102.0	101.7	107.8	23.0	30.3	99.2
6月	6,632	433	138.3	136.2	108.6	103.9	101.5	108.3	23.2	30.6	99.1
7月	6,538	428	118.0	117.8	105.7	104.9	101.6	108.5	22.6	30.7	99.1
8月	6,916	462	96.5	85.9	109.5	100.0	101.7	108.6	22.3	30.7	98.8
9月	6,501	433	88.9	83.8	115.2	104.9	101.5	108.6	22.9	-	98.8
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.7

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	△ 19.8	△ 2.7	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.3			
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	△ 0.4	△ 12.1	△ 4.0	△ 0.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 3.1			
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.1	△ 0.7	△ 2.3			
27年 III	△ 1.9	△ 7.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.8	△ 0.9	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 3.7			
IV	△ 0.2	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.2	△ 8.6	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 3.7			
28年 I	△ 1.1	△ 5.7	△ 3.6	△ 0.7	△ 10.0	△ 2.1	△ 0.6	△ 2.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 3.5			
II	△ 2.2	△ 7.3	△ 0.2	△ 0.6	△ 12.5	△ 1.2	△ 0.6	△ 2.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 4.4			
III	△ 3.8	△ 7.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 9.2	△ 1.5	△ 0.2	△ 2.2	△ 0.5	-	△ 3.6			
27年 6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	△ 3.0	△ 0.8	△ 3.3	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 2.4			
7月	△ 4.2	△ 8.1	△ 1.2	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	△ 3.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 3.2			
8月	△ 0.1	△ 5.9	△ 1.2	△ 0.4	△ 5.0	△ 0.8	△ 3.0	△ 2.0	△ 0.7	△ 0.0	△ 3.8			
9月	△ 1.5	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 3.1	△ 0.8	△ 1.9	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0			
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.8	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.1	△ 3.8			
11月	△ 3.5	△ 3.4	△ 0.8	△ 0.0	△ 11.2	△ 0.9	△ 1.7	△ 2.1	△ 1.8	△ 0.2	△ 3.7			
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	△ 0.0	△ 14.2	△ 0.9	△ 0.8	△ 2.3	△ 2.4	△ 0.2	△ 3.6			
28年 1月	△ 0.0	△ 6.2	△ 4.5	△ 0.0	△ 10.2	△ 2.8	△ 1.4	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.3			
2月	△ 2.0	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 10.7	△ 1.9	△ 1.1	△ 1.9	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.5			
3月	△ 1.3	△ 6.0	△ 4.3	△ 1.5	△ 9.1	△ 1.8	△ 0.5	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.0	△ 3.9			
4月	△ 1.6	△ 8.9	△ 2.7	△ 0.0	△ 10.9	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 4.3			
5月	△ 0.6	△ 5.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.8	△ 0.6	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 4.4			
6月	△ 5.1	△ 7.5	△ 2.3	△ 1.4	△ 10.9	△ 1.0	△ 0.9	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 4.3			
7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	△ 1.2	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	△ 2.0	△ 0.6	△ 0.1	△ 4.0			
8月	△ 0.7	△ 3.8	△ 4.6	△ 0.0	△ 5.8	△ 2.0	△ 0.1	△ 2.2	△ 0.3	△ 0.0	△ 3.6			
9月	△ 4.1	△ 8.1	△ 0.7	△ 0.2	△ 5.5	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.2	△ 0.6	-	△ 3.2			
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.7			
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均		
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	96.0	96.3	96.6	96.9	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
27年 III	100.4	100.3	100.2	100.1	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	99.9	100.2	100.0	100.1	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	99.4	99.3	99.6	99.5	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	70,481	48,004
II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	100,032	42,643	71,538	47,801
III	99.7	99.6	99.7	99.6	12	10,106	2,087	3,351	98,609	43,283	-	-
27年 6月	100.2	100.1	100.2	100.2	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	100.1	100.3	100.1	100.1	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	100.3	100.2	100.2	100.1	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	100.7	100.4	100.3	100.1	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	100.3	100.4	100.2	100.1	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	99.9	100.2	99.9	100.1	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	99.6	99.9	99.8	100.0	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	99.2	99.2	99.5	99.5	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	99.3	99.1	99.6	99.4	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	99.6	99.5	99.7	99.5	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	100.2	100.0	99.9	99.8	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	99.6	99.5	99.8	99.6	2	104	649	851	98,609	43,283	-	-
10月	-	-	-	-	5	258	683	1,112	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
27年 III	0.0	△ 0.3	0.1	△ 0.2	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	4.2	3.1
II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	2.3	3.4	5.4	2.9
III	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	50.0	818.7	△ 0.2	△ 31.4	2.1	4.2	-	-
27年 6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.2	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.8	28.7	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	22.4	△ 3.5	△ 68.5	2.1	4.2	-	-
10月	-	-	-	-	66.7	△ 93.1	△ 7.9	4.7	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/ポンド
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
27年 III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
II	0.950	1.039	-	-	-	-	-	-	-	16,393.84	108.07
III	0.917	-	-	-	-	-	-	-	-	16,500.01	102.37
27年 6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	0.917	-	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
27年 III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89	
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86	
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12	
II	△ 0.080	△ 0.037	-	-	-	-	-	-	-	△ 449.19	△ 7.25	
III	△ 0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	106.18	△ 5.70	
27年 6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19	
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73	
6月	0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66	
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59	
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63	
9月	△ 0.012	-	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会) 10月分

食品製造業

(1) 漬物：生野菜が高騰しているため、売れ行きはまあまあである。しかし、使用原料が高く、収益面が厳しい状況にある。

(2) 味噌醤油：味噌、醤油の出荷が相変わらず停滞。また、味噌の原料米については、原料米が不足の上、価格の著しい高騰など厳しい状況になっている。28年産も不足になるとの情報。東日本大震災や原発事故から5年8ヶ月が経過しても、風評により味噌の原料米も使用量が減少している。

(3) 菓子：老朽化に伴う冷蔵庫の入れ替え作業も終了し、設備費の捻出に頭を痛めている。今月から本格的な製餡方法の見直しや配送方法の効率化に組合員の理解を得ながら着手する。

(4) 乾麺：10月は晴れの日が続き、気温も高く、野菜の値上がりも影響し、鍋物・乾麺・茹麺・即席麺の出荷が悪い。10月下旬より天候も寒くなり始めたので、消費が回復することを期待したい。

(5) 酒造：売上は吟醸酒以外で全て前年割れとなり、厳しい状況となった。毎月状況が上下して、全体像がつかめない。ただ、全国的に売上げは落ちている。これから需要期を迎えるので、PRを含めイベントに参加していきたい。

(6) 食品団地：今月も原油価格が少しずつ上がり始めている。消費についても停滞気味は変わらず、売上も減少した。今後も、原料価格の高騰等収益に影響が出てくる見通しで、難しい状況が続いている。雇用においてもまだ改善が見られず厳しい状況である。

縫製品・同製品製造業

(7) ニット：秋冬物の受注納品が一段落したところである。春夏物の9月展が終わり、通常なら受注が入る時期であるが動きがにぶいので心配である。

木材・木製品製造業

(8) 製材業：素材(丸太)の出材は天候が安定し、一般材が増加してきている一方、製材品は復興住宅向けの需要がひと段落したことから、荷動きは悪くないものの需要期としては今ひとつ盛り上がり欠ける。

(9) 外材輸入：先月に引き続き、プレカットを中心に荷動きは好調であるが、製品の販売価格は横ばいの状況が続いている。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：大手紙器メーカーとの競争の激化等、厳しい経営環境の中において、どこと付き合っていけば生き残れるのか、知恵を絞り出し頑張っていきたい。

印刷

(11) 印刷：円高の進行により、用紙等の材料費は低下傾向にある。10月は、福島で初めて全日本印刷文化典ふくしま大会の全国大会を開催して、組合員の連携、結束が図られた月であった。

窯業・土石製品製造業

(12) 砕石（県北地区）：

- | | | | |
|---|---------|-------|-------|
| 1 | 当月売上数量 | 前月比 | ±0% |
| 2 | 〃 | 昨年同月比 | 約30%減 |
| 3 | 本年度売上数量 | 昨年対比 | 約27%減 |
| 4 | 原因・現状 | | |

昨年の10月は住宅除染工事に出荷が多かったが、今年は公共工事及び民間の土木工事が主となり減少した。

(13) 生コン：平成28年10月の組合員生コン出荷数量は、174,670 m³と対前年同月比18.5%減。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比19.3%減、官公需が27.5%減であった。

○民需の動向

対前年同月比 19.3%減

対前年同月比増加地区 なし

対前年同月比減少地区

県北地区：15.6%減 工場建築工事等

県中地区：28.8%減 新福島郵便処理施設、マンション新築工事等

白河地区：36.2%減 工場倉庫増築工事等

いわき地区：22.9%減 製紙工場、小名浜SS（セメント基地）建設工事等

相双地区：1.9%減 第一原発固体廃棄物貯蔵庫、ロックウール生産工場建設工事等

会津地区：12.8%減 マンション、老人福祉施設建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 27.5%減

対前年同月比増加地区

白河地区：1.0%増 千五沢ダム改築工事、ひらた清風中校舎建設、復興公営住宅工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：39.1%減 災害公営住宅、福島大学環境放射能研究所建築工事等

県中地区：22.7%減 須賀川市役所、ふくしま医療機器開発支援センター整備工事等

いわき地区：31.6%減 港湾災害復旧、市立総合いわき病院新築工事等

相双地区：28.4%減 減容化施設、海岸復旧工事等

会津地区：4.7%減 会津准看護高等専修学校新築工事、道路橋梁改良工事、災害復旧工事等

(14) 鉄工工業：鉄骨関係の県内受注は先細りの気がする。

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上が前月比で2倍以上の大幅な増となるも、前年同月比では35%の減となっている。前年累計比においても33%減と、落ち込みの状態が続いている。現在の引き合い状態から見ても、来月も厳しい状況が続くそうである。

(16) 漆器：消費税のアップ以来、売上は低迷を続けている。観光客の動きはあるが、消費節約の傾向が強く、サイフのひもは固い。

卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：文具・事務機関連は、前年同月比で売上が落ち込んだ。稼働日数が前年より少なかったのも要因の一つ。復興需要については、同業種もプラス要因が続いていたが、宮城、岩手については下り坂。福島については、まだ需要が続いている。特に今後は、帰還困難地域等の浜通りの需要に期待している。ネット通販等による影響は今後も続きそう。石油製品については、OPECの減産合意によって原油価格が上昇。ガソリン等の燃料の消費量は、エコカーの普及によって3～4%減っている。人手不足については、売り手市場が続いている。内定を出したのにもかかわらず、断られるケースがしばしば見受けられる。

(18) 卸売業（県北地区）：米穀の販売単価は昨年より上がっているが、取扱数量が減ったため売上高は増えない。

(19) 再生資源：古紙の市中回収は減少が続いているが、アジア向け輸出市況の上昇傾向で、国内市況にも反映される事を期待している。鉄スクラップ市況は堅調様子見ムードで推移している。こちらも輸出市況の強基調を受け国内においても上向き期待感が大きい。

小売業

(20) 石油：OPECの減産合意の発表により原油価格が上昇、更に為替の円安が重なり、元売各社で大幅に仕切価格の値上げを実施した。これにより、10月中旬以降小売価格が上昇しており、今後しばらくは上昇傾向となる見込み。

(21) 水産物：祭礼等で売上は増えたものの、仕入値が高く利益確保は依然として厳しい状況が続いている。

(22) 青果：前月からの状況は変わらないが、後半から取扱いが始まった会津のみならず柿は、心配された春先の冷害の影響で入荷数は激減し単価は高騰している。

野菜においても、単価は物によっては前年の約2倍と高騰するが、入荷数の減少で取引量の増加には繋がらなかった。今月の柿は予想以上の高値で推移しているので今後の

消費者離れが心配だ。来月においても、会津みしらず柿の取扱いが継続するが、少しでも取扱いが増加する事を期待したい。

(23) 家電：業界の景況は全体的に悪化。物の動きが悪い。合展、個展等、全体的に売上げが悪い。

商店街

(24) 商店街（福島市）：9月と比較すると、全ての指標において良好である。10月に入り県外からのお客様が増加している。夕方以降は地元の通勤通学ばかりになり例年並となるが、先月と比べれば幾分、消費マインドが戻ってきているのを感じる。また、毎週末には何らかのイベントが催され、それなりに活況ではあったが、裏を返せば、既存の施設ならびサービスに満足していないということでもあり、景気を実感できない地方においては、近場で安価に楽しめるイベントに人が集まるのは必然。集客に成功したからといって、地元事業者が経済的に潤うとは限らない。日常の中で、いかに集客し売上げにつなげて行くための方策を考えていかねばならない。

(25) 商店街（郡山市）：今月は、百貨店でふたつの大きな物産展があり、やや上向きだった。しかし、全体の集客は上昇しているとは言える程ではなく、停滞気味なのは相変わらずである。昨年この時期は、プレミアム商品券の利用があったが、今年への影響はないようだ。もっとも、昨年消費活性化のために導入された商品券も、利用は多かったが売上げ増には結びつかなかったので当然のこと。もっと大きな景気回復がなければ厳しいのではないか。

(26) 商店街（いわき市）：9月の反動もあり、前半はお客様の来店も増え、順調に推移している店舗が多いようだった。

下旬に気温がだいぶ下がって冬の天候になり、来街者がかなり少なくなったため、売上も下降。月としてはまあまあ前年並みの結果となるが、この気温では11月の来街が心配。冬物の用意で足を運んでくれるとありがたいのだが。

サービス業

(27) 旅館業（土湯温泉）：安定した天候と紅葉が順調に進んだことから10月の観光の人出は例年並みの実績を残すことができた。

観光業界はDMOとインバウンドによる観光活性化に取り組んでおり、日本各地で広域的な新たな観光地づくりがすすめられている。DMOにおいては、福島県内では福島県観光物産交流協会、福島市観光コンベンション協会、土湯温泉観光まちづくり協議会、会津若松観光ビューローが候補法人に登録され外国人を受け入れるための組織づくりや観光素材づくり、海外への情報発信方法等を調査、分析、整備している。2020年の東京オリンピックまでには、地域の力でお客様を迎え入れることができるハード整備、ソフト整備、人材育成、資金力の確保に努めたい。

(28) 理容業：9月が例年に比べ大幅に売上が落ちたので心配だったが、今月は例年通りまで戻った。9月の売上げ減少は来店周期が伸びたのが原因のようだった。どの店も大半は固定客相手の営業状態のため、急に涼しくなると周期が伸びるので、月一回の

ペースでなくなるため仕方ない。景気のいい頃は高単価のメニューも多く出たが、今はそれもない。髪を切らなくても利用して頂けるメニューを増やしたり、高齢や障害等で来店出来ない人たちへの出張理容等積極的に取り組むよう進めている。

(29) 一般廃棄物収集運搬：通常業務については前月実績でほぼ同額の売り上げで推移している。また、震災関連事業が10月からスタートとなった。4月、5月で業務発注の変動があり苦慮していたが7月から需要が高まり、3年間の業務契約ができ安定してくると思われる。産業廃棄物に関しては、依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。雇用については、組合員各社でも人手不足感がある。地元の雇用を目指してはいるが、集まらないのが現状。海外の研修生制度を利用している所もあるが業種として環境関連は難しく苦慮している。

建設業

(30) 建設業（県北地区）：除染業務委託に関しては、環境省が直轄で大手ゼネコンに発注している浜通り地区の除染を除き、中通り地区で地元企業受注している住宅除染は、ほぼ完了に近づいており、道路・森林・ため池除染を残すのみとなっている。

(31) 建設業（県南地区）：目立った建築工事物件が少ないうえ、新たな発注予定物件も少なく、建築工事の売り上げが減少している。土木工事の発注が若干あるが件数は多くなく、地元の業者が落札出来ないケースも見られる。除染は完了に近づいているが、森林除染が若干発注された。

(32) 管工事：前月比で給水設備申請、排水設備申請とも増加した。また、前年同月累計対比でも給水設備申請、排水設備申請とも増加している。

(33) 専門工事：全体的には特に大きな動きは無い様に見えるが、復興関係の業務がひと段落ついたせいもあり、急激に冷え込んできている感じがする。天候の不順による北海道産の野菜の不作や国内外の政治不安の要素もあり、全体景気が冷え込んでいくせいもあるのかもしれないが、少なくとも景況感が下向きになったのは間違いないと明確に感じる。日本の四季は三寒四温と言われるが、10月度の天候は急激に変化したように感じる。紅葉を楽しむという前にざあっと寒さが押し寄せてきた。今年の冬は早いのか？そして荒れるのか？毎年が初めてづくしになりつつあり、予断を許さない。

運輸業

(34) トラック団地：燃料が若干上がり気味となっているが、大幅な価格上昇はなく今のところ収益面は安定している。

(35) ハイヤータクシー：思いのほか低調であった。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

9月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数85.0ポイント、一致指数91.2ポイント、遅行指数97.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(86.2ポイント)を1.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(95.1ポイント)を3.9ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(97.9ポイント)を0.1ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

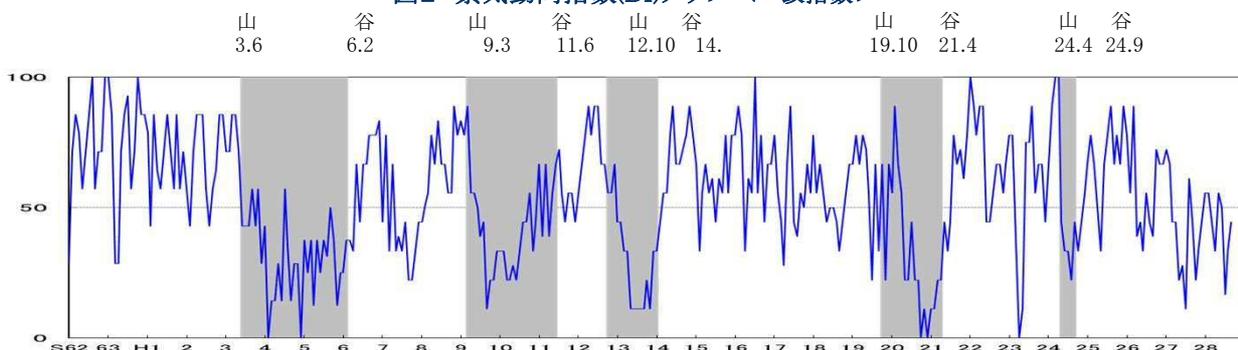
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年11月25日公表)			全国(平成28年11月8日公表)(速報値)		
	年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数
H28年3月	85.2	96.4	96.4	99.1	111.1	114.1
4月	89.9	102.8	99.3	100.0	112.7	114.6
5月	84.2	102.4	98.9	99.8	110.3	112.7
6月	84.8	95.1	98.1	100.6	112.0	113.8
7月	82.8	88.9	98.1	100.0	112.1	113.0
8月	86.2	95.1	97.9	100.9	111.9	113.0
9月	85.0	91.2	97.8	100.5	112.1	113.2
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成28年11月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得はほぼ前年並みとなっている。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く中で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もともと、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成28年10月25日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化:前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

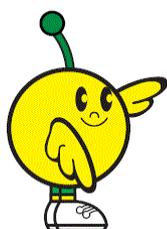
日本銀行は、9月21日、2%の物価安定目標の実現のため、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	10月(10月25日公表)	判断の 変化方向	11月(11月25日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年12月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp